



たんばりんぐ

議会だより

No.46
2016.7

START

平成 16 年 12 月

丹波市議会がスタート

議員定数

30人

議員報酬月額 33 万円

2005
(平成 17 年)

2006
(平成 18 年)

2007
(平成 19 年)

4 月
議会議員政治倫理条例の施行

2008
(平成 20 年)

12 月
議員定数削減

24人

議員報酬月額 33 万円

第 1 期
スタート!

第 2 期
スタート!

CONTENTS

議会報告会で意見・提案が 254 件	2
PICK - UP! 6 月定例会	4
議案の審議結果	5
15 人の議員が一般質問	6
平成 27 年度政務活動費の状況	12
病院統合	14
9 月定例会の日程・市議会ってなに?!	15



【綴込み保存版】 パブリックコメント 実施中

丹波市議会では「丹波市
中小企業・小規模企業振
興基本条例」を策定して
います。

発行：兵庫県丹波市議会
編集：議会報編集委員会
〒669-3692 兵庫県丹波市
氷上町成松字甲賀 1 番地
TEL 0795-82-1472
FAX 0795-82-1523
E-mail:
gikai@city.tamba.hyogo.jp

議 長	奥村 正行
議 会 報 編 集 委 員 会	
委 員 長	横田 親
副 委 員 長	太田 一誠
委 員	木戸せつみ
委 員	西脇 秀隆
委 員	足立 克己
委 員	荻野 拓司

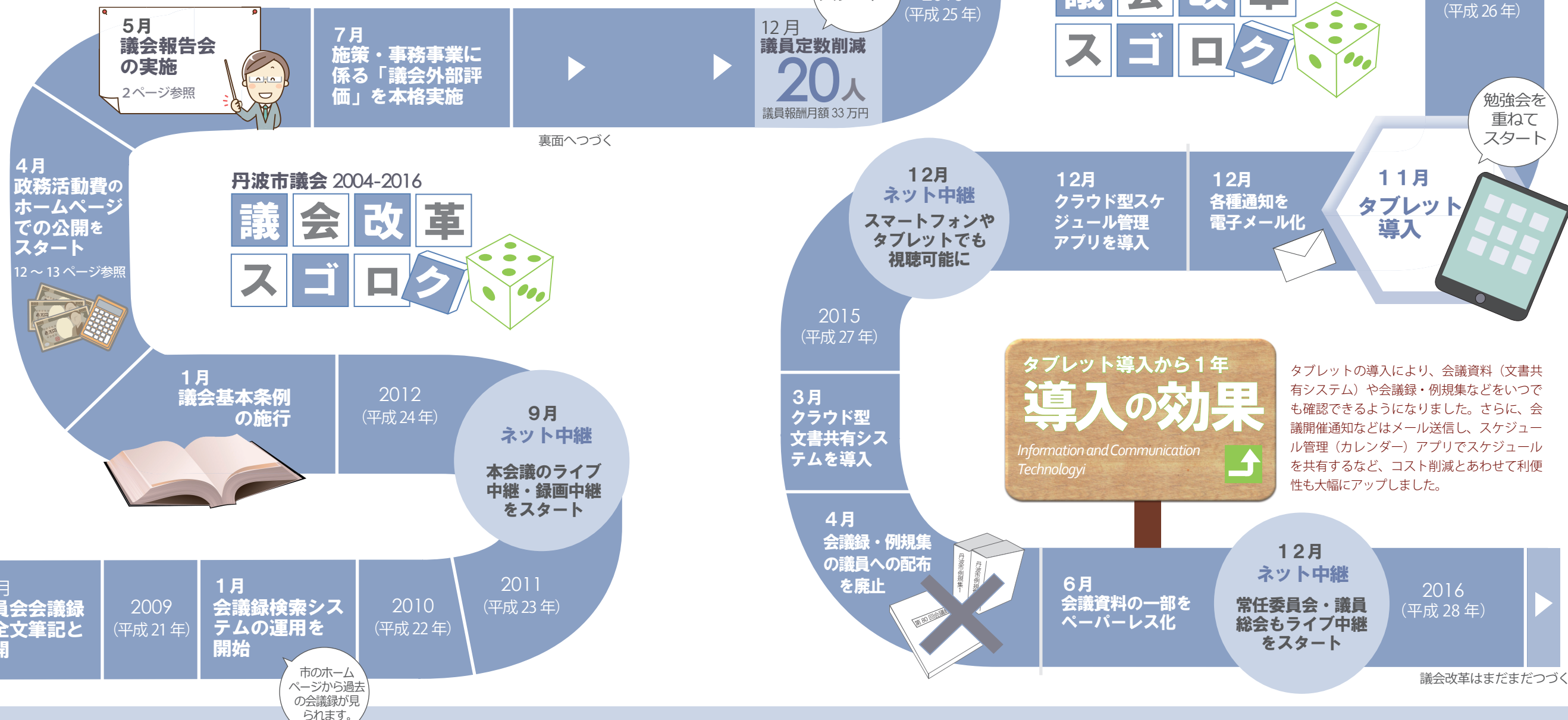
「発行責任者」
議 長 奥村 正行
議会報編集委員会
委員 横田 親
副委員長 太田 一誠
委員 木戸せつみ
委員 西脇 秀隆
委員 足立 克己
委員 荻野 拓司

議 会 報 告 会 で も 参 加 者 の
方 か ら ご 意 見 い た だ
き ま し た よ う に、「議 会 だ
よ り」が 近 ゴ ろ 読 み や す く
な っ た と い う 声 を お 聞 き す
る こ と が 少 し づ つ 増 え て き
ま し た。編 集 委 員 と し て は、
大 変 う れ し い 限 り で す。

昨 年 か ら、「読 ん で も ら
え る 議 会 だ よ り」を
め ざ し て、で き る だ け 文 字
数 を 減 ら す よ う な 心 が け、文
字 サ イ ズ を 大 き く し、モ ニ
タ ー 会 議 な ど で 市 民 の 皆 様
の ご 意 見 を お 聞 き し、少 し
づ つ リ ニ ュ ー アル を 重 ね て
き ま し た。

今 後 も、よ り 親 し ま れ る
「議 会 だ よ り」を め ざ
し て 取 り 組 ん で い き た い と
思 い ま す の で、皆 様 の ご 意
見 を お 待 ち し て い ま す。

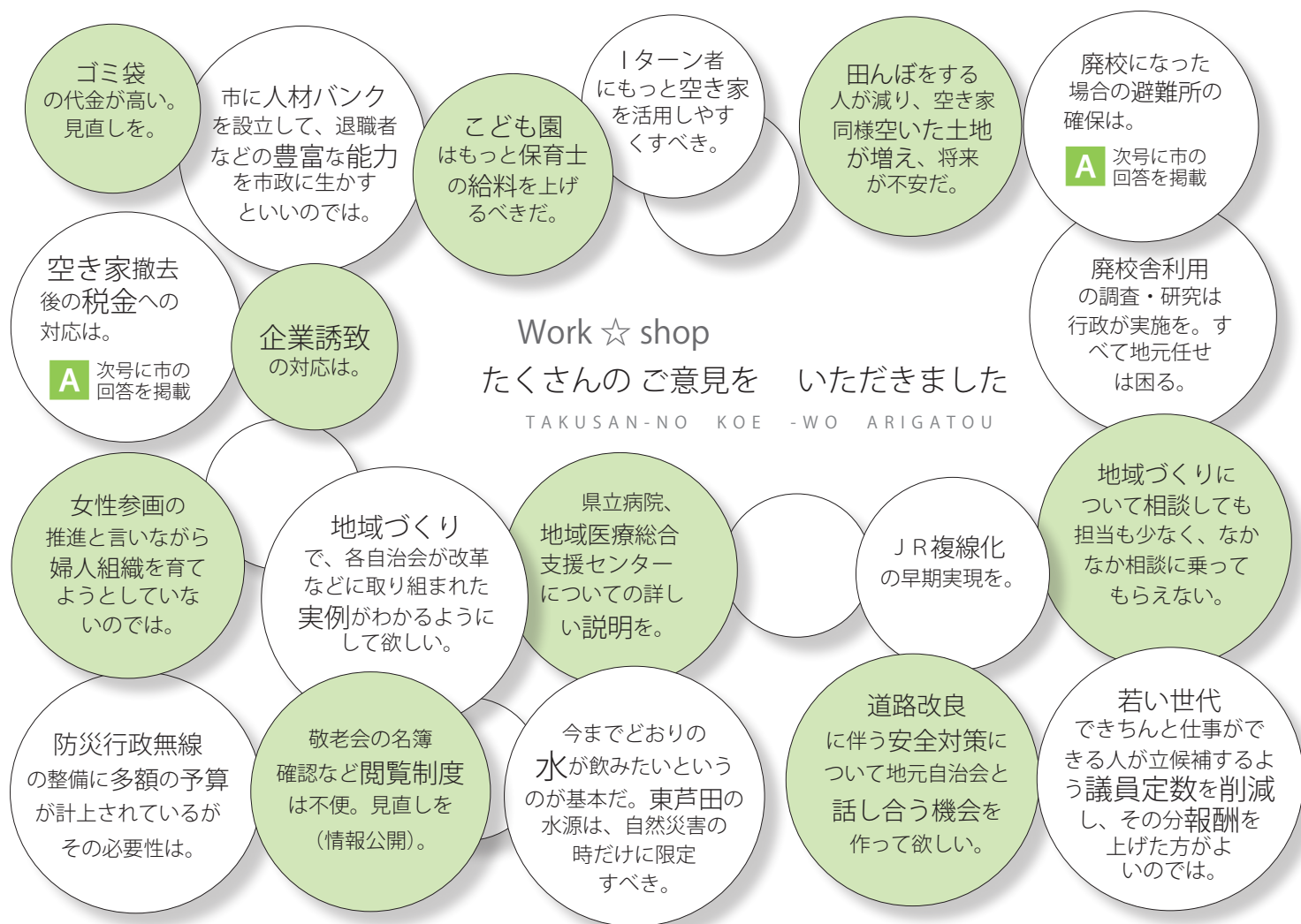
* 編集後記 *



議会報告会

5月16日と17日の二日間、市内各地域で議会報告会を開催しました。

3月定例会の審議結果の概要について議員から報告を行い、その後、グループに分かれて、市政やまちづくりなどについて参加者のみなさんとの意見交換会を実施しました。



このほか、「東奥の砂防ダムの周辺が荒れたままである」「国道175号線の道路整備については、通学路の安全確保を強く意識するよう議会から国・県へ要望を」「まちづくり指導員や地域おこし協力隊などがもっと地域へ出ていく必要があるのでは」「各自治協議会に防災グッズの整備が必要では」「審議会のメンバーが当て職になっている」などのご意見もいただきました。



Face to Face 今年もワークショップ形式の意見交換会を実施

昨年から実施しているワークショップ形式の意見交換会では、今年もたくさんのご意見をいただくことができました。

これは、全国でも数少ない取り組みですが、少人数の対話形式により、「自分の意見を議員さんに伝えることができた」「色んな人の意見を聞くことができた」と、多くの参加者の方々に満足いただけたようです。

今後もより多くの方からご意見をお伺いし、市政への提言として反映していけるよう努力してまいります。

次回の議会報告会の日程が決まり次第お知らせしますので、みなさまのご参加をお待ちしております。

いただいたご意見の総数

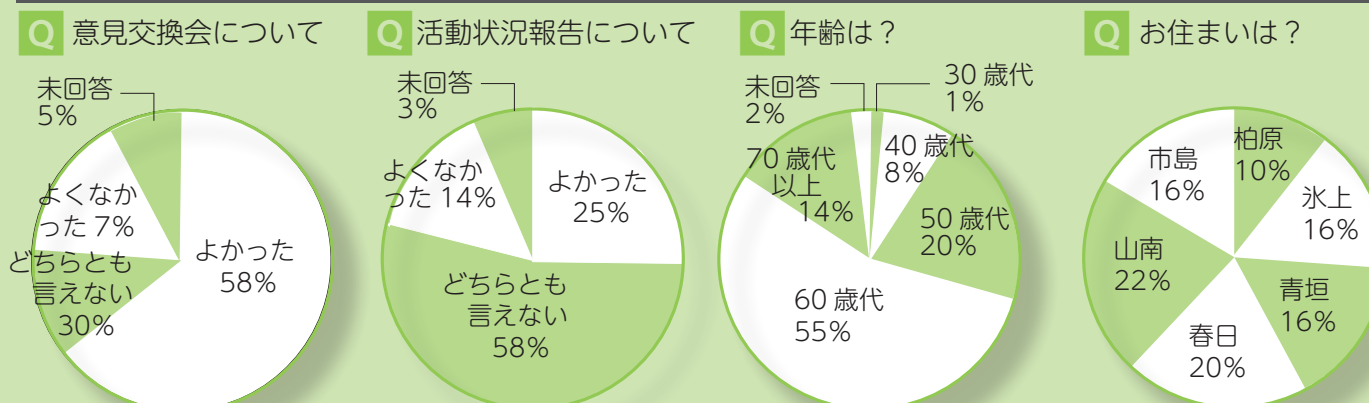


254件

今年、市の議会報告会では、全議会と意見交換会あわせて254件のご意見をいただきました。これらを所管(担当)の常任委員会ごとに分類し慎重に検討した結果、①意見交換会ですでに回答済みなもの236件、②常任委員会として調査を進める必要があるもの7件、③市行政に対する要望・提言等のうち特に重要なもので、市長に文書で回答を求める必要があるもの2件、④その他市へ伝達するもの9件となりました。主なご意見については、上記のとおりです。

なお、市への質問及び回答については、次号の議会だよりで紹介いたします。

参加者アンケートの結果から (参加者 199 人中 153 人が回答 / 回答率 77%)



■全員賛成で可決した議案

	補正予算（6月）
承認第4～5号	
平成27年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分	
平成28年度一般会計補正予算（第1号）の専決処分	
議案第75号	
平成28年度介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第1号）	

項目	議案番号	件名
議案	30	工場等設置規制条例の廃止
	68	青垣小学校スクールバス車両購入契約の締結
	69	固定資産評価審査委員会条例の改正
	70	議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の改正
	71	特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の改正
	72	市有財産の無償譲渡（挙田自治会）
	73	字の区域変更
決議	2	地域医療総合支援センター（仮称）等の整備に関する決議
意見書	2	地域医療総合支援センター（仮称）等を建設するにあたり地元業者への受注機会などの拡大を求める意見書
請願	3	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度の拡充に関する請願
意見書	3	少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

■本会議・委員会で賛否が分かれた議案

※議長は特別多数議決を除き採決に加わりません。

議案 番号	件 名	結果	賛 成	反 対	垣 内 廣 明	坂 谷 高 義	木 戸 せ つ み	岸 田 昇	平 井 孝 彦	前 川 豊 市	西 脇 秀 隆	西 本 嘉 宏	田 坂 幸 恵	藤 原 克 己	足 立 一 誠	太 田 喜 郎	山 本 忠 利	土 田 信 憲	横 田 親	荻 野 拓 司	林 時 彦	臼 井 八 洲 郎	奥 村 正 行	
承認 第3号	税条例等の改正	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案 第67号	国民健康保険税条例の改正	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案 第74号	一般会計補正予算（第2号） ※採決結果上段は補正予算特別委員会、下段は本会議	原案可決	17 15	2 4	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ×	×	×	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ×	- -

※賛成・反対討論については、討論を行った議員の欄を網かけしています。
※たんぱりんぐ 45号に掲載の決議第1号「監査請求に関する決議」で、土田信憲議員の欄の網かけが漏れていました。お詫びして訂正いたします。

〔議案第74号〕丹波市一般会計補正予算（第2号）

こども園、木の駅プロジェクトなどで補正

補正予算特別委員会（木戸せつみ委員長）で各種事業の増減理由などについて答弁を求め、慎重に審査しました。

問 新・省エネルギー普及事業で、外部人材活用の地域再生マネージャー業務委託料が972万円減額になっている理由は何か。

答 昨年に引き続き、木の駅プロジェクトなどを推進するため、ふるさと財団の助成金申請をしましたが、採択されなかったため減額しています。事業内容を精査し、市費で対応していきます。

議員は各議案の疑問点などについて当局に回答を求め、慎重に審議します。

問 幼保一元化事業で計上されている8,332万円の内容は。

答 柏原地域での認定こども園に係る土地購入費、柏原西・氷上地域の沼貫、生郷地区のそれぞれ1園の基本設計費などです。

問 自治公民館等施設整備事業補助金1,100万円の内容はどうか。また、この事業は28年度限りか。

答 28年度に終了する自治公民館等緊急整備事業（高補助率）の要望のほか、自治公民館等施設整備事業（通常補助率）の要望が出され計上したものです。

〔議案第67号〕丹波市国民健康保険税条例の改正

国保税率の改定について審議

国民健康保険税（医療給付分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分）の所得割・資産割・均等割などの賦課割合及び税率について条例を改正し、国保加入者の方から徴収する国保税額を変更するものです。

問 丹波市国保運営協議会で値上げしないで済む案への意見はなかったのか。また、昨年度から交付されている国の支援金は。

答 運営協議会で引き上げしない案への意見はありましたが、医療給付が増えていること、国保の基金残高が減ることなどの理由から採用されませんでした。なお、国からの国保安定化支援金は、昨年度8,000万円交付され、国保財政に入れています。

資産割が10%から7%に減り、所得割が7.85%から8.1%に増えています。



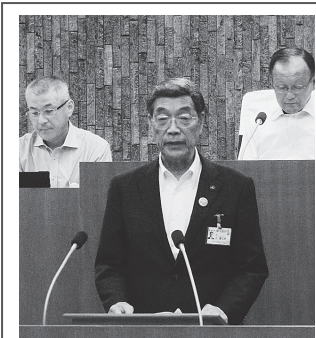
国民健康保険税額の比較（年間／単位：円）			
	H27	H28	比較
1世帯あたり	144,453	144,629	176
一人あたり	85,858	87,353	1,495

※医療給付費分＋後期高齢者支援分

6月
定例会

会期：5月30日～6月24日（26日間）
委員会付託議案：総務4件、民生（継続審査）1件、産建1件、補正予算特別2件

第87回丹波市議会定例会を、5月30日から6月24日まで26日間の会期で開催しました。このページでは、定例会での質疑のうち主な2議案と議会請求に基づく監査結果報告についてご紹介します。



定例会初日、本会議場において、辻市長は11月に行われる次期丹波市長選挙に出馬しないことを表明されました。

CLOSE
-UP!

本会議で辻市長が進退表明

意見書を提出しました

「少人数学級の推進、義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書」を内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・総務大臣へ、また、「地域医療総合支援センター（仮称）等を建設するにあたり地元業者への受注機会などの拡大を求める意見書」を兵庫県知事へ提出しました。

服務上の手続きについて、行政の様々な分野で官民共同が推進されていくことが予測される。任意団体の事務について、あくまで「市がなすべき職務」であるという根拠を明確化し、こうした事務に従事する際の統一した基準や事務手続きの整備を行い、市の姿勢を示していく必要があると考える。

定住化促進対策に係る様々な提案及び事業の円滑な推進のため、補完的な役割を果たしている。したがって、その経緯、目的等から見て公共性を有すると判断することが妥当と思われることから、当該団体に関わる事務従事が、直ちに職務に専念する義務に違反しているとは判断できないと考える。

2 同団体は、行政需要が多様化する中で、定住化促進対策に係る様々な提案及び事業の円滑な推進のため、補完的な役割を果たしている。したがって、その経緯、目的等から見て公共性を有すると判断することが妥当と思われることから、当該団体に関わる事務従事が、直ちに職務に専念する義務に違反しているとは判断できないと考える。

監査結果報告（要旨）

1 本業務は、ふるさと丹波市定住促進会議に特命随意契約により契約締結されている。しかし、業務委託に係る関係書類について、未整備のものも見受けられた。また、検査に関係した職員は、ふるさと丹波市定住促進会議の事務局である。本業務委託には不備が見受けられたため、「随意契約の手引き（丹波市入札検査部）」やその他関係法令に沿った適切な事務処理に努められたい。

2 同団体は、行政需要が多様化する中で、定住化促進対策に係る様々な提案及び事業の円滑な推進のため、補完的な役割を果たしている。したがって、その経緯、目的等から見て公共性を有すると判断することが妥当と思われることから、当該団体に関わる事務従事が、直ちに職務に専念する義務に違反しているとは判断できないと考える。

議会請求に基づく監査結果報告

監査請求に至った経緯

市とふるさと丹波市定住促進会議との間で締結された業務委託及び事務従事における公費（人件費含む）の支出について不適切と思われる部分が見受けられたことから、3月定例会での決議に基づき同業務に関する監査請求が行われ、6月定例会で監査委員から結果報告が行われました。

6月定例会一般質問

15人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。

各議員が決める

質問内容は、定例会の議案とは関係なく議員個人が自由に決め、市の見解を求めます。

制限時間は60分

議員一人あたりの制限時間は60分です。一問一答方式で行い、答弁を市長や各部長に求めます。

市議会ホームページに質問項目を掲載

掲載しきれなかった質問事項は、市議会のホームページに掲載しています。



小学校廃校舎施設等の利活用はシカの有効活用は

足立克己議員

問 利活用の基本方針が遅れ、今年3月の提出となったのはなぜか。

答 統合問題など早急に決めなければならぬ課題があり、課題の優先順位によるものです。

問 利活用の専門部会等をつくり、市が主体になって話し合いを進めていくべきではないか。

答 窓口を教育委員会に統一し、要望内容により、関係部署との連携・調整を図っていきます。

問 有害鳥獣担当専門員とは、どのような仕事をされているのか。

答 有害鳥獣を捕獲するのではなく、有害鳥獣被害を軽減



は、民に捕獲されたシカ

するための研究や対策、地域への指導を行っています。

問 シカの有効活用処理施設の利用状況は。

答 平成27年度のシカの受入れ個体は1,746頭で、受入目標の1千頭を上回っています。商品開発も行なっており、今後の更なる利用拡大を期待します。



旧柏原町役場を観光拠点施設にかたくりが咲くまちづくりを

前川豊市議員

問 第2期の丹波市中心市街地活性化基本計画で、旧柏原町役場を利用して観光の拠点施設を整備することが重要課題となっている。水道部を移転し、そこで支所業務を行い、玄関部分は観光の拠点施設とすることが最適であるが、そうできないか。

答 平成30年度の市の地域医療総合観光の拠点施設としての利用が期待される柏原支所

支援センター（仮称）開設後、春日庁舎への水道部の移転を考えています。移転後の空き庁舎の活用につきましては、関係機関と協議し、検討したいと考えています。

問 「市の花・かたくり」が、全市民に認知されていない。市内各地で「かたくり」が咲くまちづくりができないか。

答 清住地区の群生地は地域の皆様の手で大切に保護されていますが、それ以外では市民の方々に十分認知されているとは言い難いので、今後も「市の花・かたくり」のPRに努めていきたいと考えています。



青垣地域の学校施設の活用は地域課題を切り口に企業誘致を

横田 親議員

問 学校施設の活用では、各地域が主体的に活用に向けた勉強会を行いたいという意見があった場合に、市は支援する準備ができているか。

答 各地域がどのようなまちづくりをめざしているかを基に考えていきたいと思っています。そのため、地域ごとにそういった主体的な活動を考えていける際には、予算の面も含め、しっかりと支援を行いたいと考えています。

問 土地に縛られずに働くことが可能なIT系の技術者集団を丹波市に誘致するために、地域課題を解決する担い手

として誘うことを検討できないか。

答 これまでにはない切り口ではありますが、技術者の方々が地域課題を解決することをやりがいと思い移住されるきっかけとなるのであれば、有効な手段であると考えられます。具体的な方法を模索していきたいと思っています。



東京での企業誘致のイベントが活況



道の駅の内発的發展障がい者支援の対応は

太田一誠議員

問 道の駅あおがきの内発的發展は。

答 高速バス停の整備と駐車場の不足については、地域も含めて協議していきます。国道429号のトンネル化が実現すれば入込数増や地域の交流人口増が期待されるので、農林水産業や観光事業の振興に寄与し内発的發展が支援できるよう交流促進に取り組みたい。

問 雇用促進住宅の問題対応は。

答 相談窓口は必要に応じ設置する予定です。資金面での支援は機構が担うべきと考えています。



歩道が狭く信号待ちが危険な西芦田交差点

問 関係機関と協議し、工賃水準の引き上げや作業内容の拡充のため、今後B型事業所の支援を中心に行ってまいります。

答 歩道と車道を区切る安全施設がないため、現在道路管理者である県と協議しています。



成松駐在所の移転は内陸直下型地震への備えは

太田喜一郎議員



信号機のある角地で手狭な成松駐在所

問 成松駐在所は丹波市で一番古く、角地で狭く利用しにくいなどの理由から、成松連合区は連合区

が取得した暴力団事務所の跡地を有効活用してもらいたいとの考えだが、市は今後どの様に対応されるのか。

答 市民の安全安心のため、地域に密着した駐在所が設

置できるよう、県警や地元自治会等と協議します。

問 熊本県でおきた内陸直下型地震は、日本列島どこでも起きる可能性があると言われている。簡易耐震診断を早急に終え、改修工事等で大地震に備える必要があると考えられているがどうか。

答 耐震化にむけ本年度から住宅建替工事費補助事業をしています。今後さらなる住宅の耐震化を促進するため、防災イベントへの参加や広報などで啓発し、地震の被害から市民の生命や財産を守るため、耐震診断や耐震改修事業などの促進に努めます。

林 時彦議員

看護学校の地域枠拡大を
学校等建設に地元業者の参画を



問 看護系学校への進学志望者は、市内で年40〜50人以上と見込まれる。地域枠を広げて、優秀な看護師を養成し、地元根付いてもらうようにするべきだ。

答 市内各高校からの合格者は多いものの、入学時に他の学校へ行かれる方も多い状況です。魅力ある学校に努めますが、4年制の学校に流れていく傾向にあります。

問 新設の校舎は現校舎の2倍の建築面積である。この広さなら4年制の学校も視野に入れて経営を考えるべきだ。

答 建替えについては、基本的には林議員と意図は一緒



新病院にかかる基本設計概要イメージパース

問 総合支援センター、看護学校、体育館等は分割発注をして、地元業者の参画を図るべきだ。

答 発注者となる県に、市内の業者が入札に参加できるように要請しています。

木戸せつみ議員

市全域からデマンドで通院を
FMたんばに更なる支援を



問 柏原地域以外の市民は、デマンドで直接柏原病院等へ通院できない。市は、日赤や柏原病院等の医療確保に年間2億6千万円支払っている。税負担の公平性から市全域からデマンドで通院可能にするべきだ。

答 旧町域を超えての通院は、バス、電車、タクシー等をお願いしています。

問 市は以前、FMたんば805の電波が市域の20%では支援できないとしていた。現在60%カバーされ、更に山南地域にアンテナ設置の努力をされている。市全域に行政情報流すため、市も協力すべきでは。

答 市は委託費を払い市の行政情報を流してもらっています。



災害FMラジオに出演の辻市長

藤原 悟議員

食品ロス削減推進を
廃校活用でフリースクールを



問 食品ロス削減への今後の取組みは。

答 資源の有効活用、ゴミの減量化、食育などの観点から、国や県、他の自治体等の取組みなども見ながら研究します。学校給食では食べ残しに焦点を当て食品ロス削減を推進しており、今後も食への感謝の気持ちを育んでいきます。

問 フードバンク事業支援等の考えは。

答 非常に意義のある取組みだと認識しています。今後の国・県の動向を見ながら研究します。

問 フリースクールの必要性の認識は。

答 フリースクールなどの民間団体と連携していくことは大切だと認識しています。

問 青垣地域の廃校活用としてフリースクール誘致の考えは。

中小企業・小規模企業が発展すれば、雇用が生まれ、まちがにぎわい、市民サービスが向上していく、好循環につながります。



丹波市議会では 「丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例」を 策定しています

条例制定の背景と必要性

丹波市内にある事業所の99%以上が中小企業及び小規模企業で、これらは地域の経済を担う上でとても重要な役割を果たしています。さらに、従業員の所得や雇用、消費など、市民生活全般において、地域経済に大きな影響を与えていることは言うまでもありません。

市議会では、丹波市の発展に今後大きく関わっていく中小企業・小規模企業を中心とした産業振興を図ることが重要と判断し、刻々と変化する地域経済に対応し、より一層効果的な振興策を実施するとともに丹波市総合計画を実効性のあるものにするため、中小企業・小規模企業の位置づけを明確にして市としての方向性を示す「中小企業・小規模企業振興基本条例」の制定に向け、現在作業を進めています。

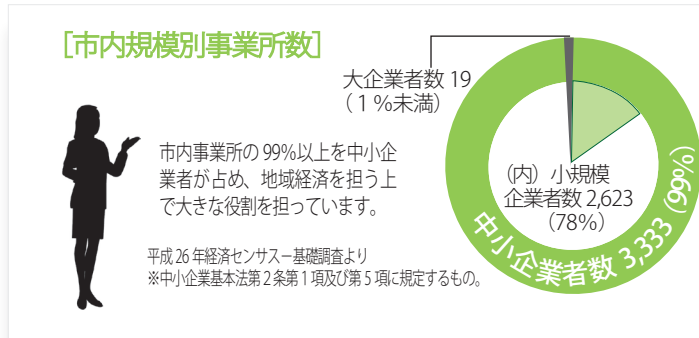
■条例の全体像



【綴込み企画】

ただ今、**パブリックコメント**を実施中！詳しくは裏面をご覧ください

CONTENTS	
条例策定の経緯・全体像	1
条例（案）	2～3
パブリックコメントの方法	4



丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例(案)

丹波市内に立地する企業の大多数を占める中小企業・小規模企業は、地域経済を根底から支え、その発展に寄与するとともに、雇用創出により安定した市民生活を実現し、まちづくり、災害時の支援等においても地域社会の担い手として重要な役割を果たしてきた。また、大企業の企業活動にとっても重要な存在といえる。

人口の減少、超高齢社会の到来、経済活動のグローバル化の進展等、経済・社会構造が大きく変化している中で、持続可能なまちづくりを進めていくためには、中小企業・小規模企業の役割とあり方について、市、議会、事業者、地域経済団体等及び市民が共通認識を持ち、協働により中小企業・小規模企業の振興に向けた取組みを実施していくことが重要である。

ここに、市は、事業者、地域経済団体等及び市民と連携を図りつつ、中小企業・小規模企業の振興を市政の重点課題と位置付け、振興に向けて基本理念を明らかにし、地域全体で共有しつつ、地域社会の発展と市民生活を豊かにする施策として総合的に実施するため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業・小規模企業の振興について、市及び議会の責務、事業者及び地域経済団体等の役割並びに市民の理解及び協力を明らかにするとともに、市の中小企業・小規模企業施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業・小規模企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって地域産業及び地域経済の発展を促し、市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者 市内で営利を目的とする事業を営む法人及び個人をいう。
- (2) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号。以下「法」という。)第2条第1項各号のいずれかに該当する事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

- (3) 小規模企業者 法第2条第5項に該当する事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (4) 大企業者 中小企業者・小規模企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (5) 地域経済団体等 市内に事務所又は事業所を有する次に掲げるものをいう。
 - ア 商工会法(昭和35年法律第89号)に基づく商工会
 - イ 銀行、信用金庫その他金融機関
 - ウ 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)に基づく農業協同組合
 - エ その他経済活動の発展に寄与する団体及びこれらに準ずる団体
- (6) 市民 市内に在住、在勤又は在学する者をいう。(基本方針)

第3条 中小企業・小規模企業の振興は、「丹波力を活かした創意ある元気なまち」の実現を目標とし、中小企業者・小規模企業者自らの創意工夫及び自主的な努力を尊重しつつ、その特性に応じた総合的な施策を市、事業者、地域経済団体等及び市民の連携と協働の下に一体となって推進することを基本とする。

- 2 中小企業・小規模企業の振興は、グローバル化の進展も視野に入れ、国、県その他公共団体と連携を図りながら推進するものとする。(基本的施策)

第4条 市は、第1条の目的を達成するため、前条の基本方針に基づき、次に掲げる施策を行うものとする。

- (1) 経営安定の促進及び経営革新並びに事業承継のための施策
- (2) 創業又は新事業の創出のための施策
- (3) 各産業の技術向上及び伝統工芸等の技術伝承のもののづくりのための施策
- (4) 各産業の交流、連携及び協働による支え合いづくりのための施策
- (5) 市内経済の循環を促進するための施策
- (6) 市内商工業の活性化の推進及び農林業の産業化のための施策
- (7) 観光との連携によるにぎわいづくりのための施策
- (8) 雇用の促進、人材の確保及び育成並びに職場環境

の改善のための施策

- (9) 学校教育における勤労観及び職業観の醸成のための施策
 - (10) すべての市民が参加できる産業振興のための施策
 - (11) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策
- (市の責務)

第5条 市は、事業者、地域経済団体等及び市民と連携を図りながら、経済・社会情勢の変化に対応した中小企業・小規模企業の振興のための適切な施策を推進し、財政上の措置並びに国、県等との連携及び協力に努めるものとし、必要に応じて国、県等に対し施策の充実及び改善の要請を行うものとする。

- 2 市は、小規模企業の振興に関する施策については、資金、人材等の確保が特に必要であると思われる小規模企業者の事情に配慮するものとする。

- 3 市は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者・小規模企業者の受注機会の拡大に努めるものとする。(議会の責務)

第6条 議会は、中小企業・小規模企業の振興に関し、市の事務執行の監視及び評価並びに政策提言に努めなければならない。

(中小企業者・小規模企業者の役割)

第7条 中小企業者・小規模企業者は、経済・社会情勢の変化に対応して自主的に事業活動の向上及び改善に努めるものとする。

- 2 中小企業者・小規模企業者は、事業活動を行うに当たっては、経営基盤の強化、人材の育成及び雇用環境の充実を図り、従業員が生きがい及び働きがいを得ることができる職場づくりに自主的な努力をするものとする。
- 3 中小企業者・小規模企業者は、市が実施する中小企業・小規模企業振興策に協力するよう努めるものとする。
- 4 中小企業者・小規模企業者は、市内の他の事業者及び地域経済団体等との連携に努めるとともに、市内で生産、製造及び加工される製品並びに市内で提供される役務の利用に努めるものとする。
- 5 中小企業者・小規模企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、暮らしやすい地域社会

の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第8条 大企業者は、中小企業・小規模企業の振興が市の経済活動の発展に重要な役割を果たすことを理解し、中小企業者・小規模企業者との連携を図るとともに、市が実施する中小企業・小規模企業振興策に協力するよう努めるものとする。

- 2 大企業者は、市内における中小企業者、小規模企業者及び地域経済団体等との連携に努めるとともに、市内で生産、製造及び加工される製品並びに市内で提供される役務の利用に努めるものとする。

- 3 大企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。(地域経済団体等の役割)

第9条 地域経済団体等は、中小企業者・小規模企業者の経営の安定及び向上の支援に積極的に取り組むとともに、市が実施する中小企業・小規模企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解及び協力)

第10条 市民は、中小企業・小規模企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業・小規模企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

- 2 市民は、消費者として市内で生産、製造及び加工される製品の購買又は消費並びに市内で提供される役務の利用に努めるものとする。(協議の場の設置)

第11条 この条例の目的の達成及び第4条に規定する基本的施策の実施等について協議するため、中小企業・小規模企業の振興のための協議の場(以下「協議の場」という。)を設置する。

- 2 協議の場の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。(その他)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

○市内の中小企業・小規模企業に最も身近な行政が、市の実情に適した中小企業・小規模企業施策を実施する根拠となります。

○中小企業・小規模企業振興に対する市の主体的な姿勢や責任が明確になります。

○継続的・系統的に成果を上げる施策の実施や、そのために必要な予算の確保の担保となります。

○市民の理解と協力を得て、地域ぐるみで支援する「公の宣言」として、地域の中小企業・小規模企業への励みとなります。

○協議の場の設置など市民参加型の推進体制を築くことにより、現場のニーズにそった施策が可能になると共に、若手産業人の育成など次代を担う人材の育成の場になります。

○行政職員の意識改革が期待できます。

されれば、平成29年4月1日から施行され、この条例に基づき、中小企業・小規模企業振興策の拡充が行われます。

条例が制定されたらどう変わる？

条例の制定により、次のような効果が期待できます。

○中小企業・小規模企業の振興や支援に関する基本方針、基本的施策、市の役割などを明確にしたうえで、各種計画や各年度のさまざまな事業に反映し、今まで以上に効果的な支援が行われるようになります。

○丹波市、丹波市議会、中小企業者・小規模企業者、大企業者、地域経済団体等、市民、それぞれの責務や役割が明確になり、各事業者及び市民が共通認識を持って、協働で中小企業・小規模企業の振興を推進します。

理念・政策条例の制定に向けて特別委員会で条例を策定中

この条例の策定は、元々条例制定の必要性を感じていた議員有志の勉強会に端を発します。その後、全会派の賛同を得て、議員提案の理念・政策条例として制定することを目指し、同条例の調査特別委員会を設置して条例案の作成を行ってきました。

今年3月に調査特別委員会を設置して以降、これまで11回、約3カ月にわたり協議を重ねて条例案ができあがり、パブリックコメントなどを経て、平成28年9月定例会での上程・可決を目指します。

議会で可決



みなさんのご意見を募集します パブリックコメントを実施中



■対象

丹波市在住・在勤・在学の方または市内に住所を有する法人及びその他団体。

■閲覧方法

条例案（全文）及び条例制定の背景や必要性など（綴込みP2～4参照）をご覧ください。なお、逐条解説など詳しい資料については、市ホームページをご確認ください。

■提出方法

「丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例(案)の意見」と明記の上、市役所・各支所窓口へ設置の「意見回収箱」へ投函いただくか、郵送またはFAX・電子メールで議会事務局（右記）まで送付してください（様式自由）。

※個人の場合は住所・氏名・年齢・性別を、法人の場合は法人名・所在地を必ず明記してください。

■その他

- (1) お寄せいただいたご意見は、住所・氏名（法人名）などの個人情報を除き公表させていただく場合がありますのでご了承ください。
- (2) 「第〇条について」など、なるべく条文ごとに整理して記載してください。
- (3) ご意見に対する個別の回答は行いませんのでご了承ください。
- (4) 同条例（案）に対するご意見に当てはまらない場合は受領しかねますのでご了承ください。

■お問合せ・提出先

〒669-3692
丹波市氷上町成松字甲賀1番地
丹波市議会事務局
TEL:0795-82-1472（直通）
FAX:0795-82-1523
E-mail:gikai@city.tamba.hyogo.jp

みなさんのご意見をお寄せください【締切】8月15日（月）必着



水分れ資料館の観光としての運営と利用を

白井八洲郎議員



長寿祝い金条例の公平性は議会の監査請求結果への対応は

土田信憲議員



シニア活躍の応援補助金はスマートインターの進捗は

坂谷高義議員

■一般質問

問 水分れは、本州一低い谷中分水界として学術的にも非常に価値が高く、自負できるものである。資料館には貴重な資料が展示されており、また、周辺には観光スポットも多々ある。そこで、教育目的だけでなく観光の視点からも一体となつて管理運営が行えるよう、担当部署を恐竜・観光振興課へ移す考えは。



水分れ公園

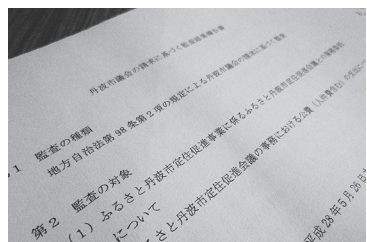
答 議員ご提案のとおり、観光の視点も取り入れた利用促進は重要であると考えます。

問 昨年改正された長寿祝い金条例の運用結果は、平等・公平性に照らして問題はありますか。

答 条例により一定要件に該当した方にお祝い金をお渡しする趣旨のものであり、平等・公平性についても問題はないうと考えています。

問 現行の複合コピー機の導入契約では、使用頻度により受発注者いずれかに不利が生じているのではないかと。

答 現在の導入方法では、予定使用枚数と実績枚数との差が大きくなると発注者、受注者どちらかに不利が生じる可能性があります。今後、リースと買取り



監査報告書

との有利性、保守契約のあり方など研究してまいります。

問 議会の請求に基づく監査の結果にどのように対応するのか。

答 任意団体への市職員の事務従事については、監査結果を真摯に受け止め、統一した基準や事務手続きの整備を行うなど事務のあり方を検討します。

問 新規で予算化された活躍市民によるまちづくり事業応援補助金で、丹波のアクティブシニアを応援する仕組みを考えたらいかがか。

答 シニア世代をはじめとする活躍人口の増加は、総合戦略を確実に推進していくために施策分野を横軸として貫く重要な考え方であり、総合戦略の推進



フルディックウォーキングを楽しむ元気なシニアのみなさん

にあたっては議会をはじめ関係団体のご意見を伺い、応援する仕組みをはじめとする効果的な事業を検討してまいります。

問 28年度からはじまる地域づくりへの支援はどうか。

答 地域課題解決への特化と、課題解決期間の柔軟性のある交付金制度を創設し、課題解決や持続的・安定的な地域づくりができるよう自治協議会を支援していきます。

問 スマートインターの進捗は。

答 ICの追加設置による増収等の見込みが必要のため、引き続き社会情勢や沿線の開発状況を注視してまいります。



犬・猫殺処分ゼロへの取り組みを効果的な広聴活動を

平井孝彦 議員

問 兵庫県は犬・猫の殺処分は全国1位で、丹波市は阪神・丹有管轄の尼崎動物愛護センターに持ち込む。県の施策に協力するのはもちろんだが、重要なのは丹波市独自の責任で行動を起こすべきだと考える。市と獣医師会・保護猫活動団体及びボランティア市民の協議会設置はできないか。

答 犬・猫に関する市への相談内容や引取状況を踏まえ、実態調査や課題を整理して検討します。

問 広報・広聴は車の両輪にたとえられる。様々な広報は評価するが、広聴は多様化・複雑化する市民ニーズを把握

できていないのではないかと。サイレントマジヨリテイや若者を対象にフェースブックやラインで、双方向での意見収集はできないか。また、FMたんば805を利用して、市長対話番組の考えはないか。

答 若者や、市政に関心の低い市民にも効果的な広聴を検討します。



市民ボランティア団体の保護猫の譲渡会の様子



こども園保育士等の処遇改善を新水源問題の解決は住民合意で

西本嘉宏 議員

問 保育士等の現状は、低賃金と長時間労働等厳しい労働環境にある。実態調査を行い、処遇改善の支援が必要では。

答 処遇改善、人材確保など支援策を検討するため、また賃金水準の均衡化等の趣旨から、実態調査に取り組みます。

問 篠山市で公契約条例が議会に提案されるがその影響は。また、同条例の検討は、審議会を設置して行うべきでは。

答 影響は当然出てくると思います。設置について庁内組織で検討を進めます。

問 水道統合整備事業の運用案、確認書案の状況、また、何をもちて了解を得

たとするのか。関係自治会からの説明要求を拒否しているのか。あくまでも関係者の合意と納得を。

答 幸世地区自治振興会で自治会のとりまとめが行われており、青垣地域自治振興連合会と共に確認書の署名で了承を得たと考えています。自治振興会で説明しており、拒否していません。



保育士と子どもたち



女性応援フォーラムの開催を多胎妊婦に検診助成費拡充を

田坂幸恵 議員

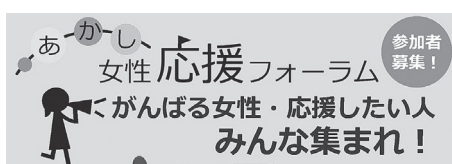
問 明石市で開催された「あかし市女性応援フォーラム」のように、女性の活躍に向け丹波市でも開催しては。

答 明石市のフォーラムのように、多様な職種や立場の女性が一堂に会して意見交換を行ない、ネットワークをつくる機会を設けることを検討します。

問 多胎妊婦への検診助成費拡充は。年間490件の妊娠届のうち、多胎妊婦は7〜8件です。受診状況や切迫早産、妊娠後期の合併症などを勘案し、拡充が必要か研究します。

答 改正公選法成立を受け、共通投

問 改正公選法成立を受け、共通投



「あかし市女性応援フォーラム」の案内チラシ

票所の設置と期日前投票の開設時間の前後2時間延長、子どもと一緒に投票へ行くことについては。

答 費用対効果から、現状では共通投票所は困難と考えています。時間延長は、投票率向上に向けて参院選の動向を見て検討します。子どもとの投票は、広報・ホームページなどで周知します。



県は病院のアクセス道路に自分の負担を

岸田 昇 議員

問 新病院建設に伴う周辺道路の整備については、県も応分の負担を担うよう交渉しては如何か。

答 市道であることや、新病院の利用が多用者以外の利用が多いと考えられることから、協議を積み重ねた結果、最終的に市が整備することで合意に至りました。

問 ふるさと丹波市定住促進会議に係る監査報告について、今後どのように改善し対応するのか。

答 業務内容をよく審査し、妥当性や効率性、効果等を十分検証した上で関係法令等を遵守し、適切な発注・契約手続きを行います。また、職員の事務仕事

問 新病院建設に伴う周辺道路の整備については、県も応分の負担を担うよう交渉しては如何か。



新病院東側出入口への進入道路予定地

については、事務のあり方等を検討して対応します。

問 新・省エネルギー普及事業の委託も定住促進事業と似通った取組みであり、この度の監査報告を踏まえどのように捉えているか。

答 森林資源の活用、里山の環境保全事業についても透明性を重視し、市民にご理解いただくことを念頭に進めます。



丹波市が抱える様々な課題を調査・研究するため、先進地を訪問し、視察研修を行いました。

総務常任委員会

秋田県湯沢市
五城目町
4月19日～20日

市民活動支援事業（湯沢市）

丹波市でも、今年度から活躍市民を支援する提案型補助金制度が導入されましたが、湯沢市では「評価市民会議」において審査・採択が行われており、公益性の高い事業に優先的に助成できる工夫がなされていました。

学校統合に伴う廃校活用（湯沢市・五城目町）

湯沢市では、優遇措置を設けて企業に賃貸することで家賃収入を得ており、五城目町では地域活性化支援センターとして教室単位で起業家などを誘致し、地域の活性化につなげていました。



教室が町工場に変化した湯沢市の事例。人口減少に伴う閉校という事態に危機感を持ちつつも、「必ず活路が開ける」と関係者が本気になって行動することが重要だと感じました。

民生常任委員会

山口県周南市
福岡県久留米市
5月11日～12日

もやいネットセンター（周南市）

福祉相談の窓口を一本化し、気軽に相談できるよう総合窓口が設置され、各小学校区単位での拠点づくりや24時間体制での相談対応など、市民が迷うことなく相談できる体制が整備されており参考になりました。

自殺対策（久留米市）

久留米市では、かかりつけ医と大学病院の専門的な指導者である精神科医との連携が整い、さらに普段から市民全員がゲートキーパーとして意識づけされています。今後、丹波市でも部課を超えた全庁体制の確立が期待されます。



理容室もゲートキーパーとして相談窓口

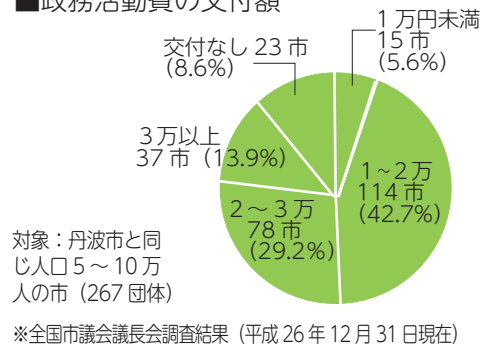
*政務活動費、
丹波市議会では？



1. 議員一人あたり月額1万円

丹波市議会では、議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、「会派」もしくは「会派に属さない議員」に対し、議員一人あたり月額1万円が交付されます。年度末で残額があった場合は返還し、支出額が交付額を超える場合は各自負担しています。
※交付対象や交付額、交付方法及び使途基準などについては、地方自治法の規定に基づき各自治体の条例で定められています。

■政務活動費の交付額



2. 使い道は？

右の表にあるように、先進地視察や研修会などへの参加費や交通費、宿泊費、資料代、調査研究のための資料（書籍）の購入費、広報紙などの印刷費や新聞折込料、送料、その他事務用消耗品、郵券料などに使われています（宿泊費は素泊り分のみ/上限あり）。各会派や議員の責任において、適正な執行に努めています。

研修会への
参加や視察など
に使います



例

5月18～19日開催の市町村議会議員研修会 in 福岡「鍛えよう！議会人の『政策力』」に参加した場合、参加費29,000円、宿泊費（素泊り分のみ/上限あり）10,900円、交通費32,225円、手数料450円で、一人あたり72,575円が対象となります。

平成27年度の 政務活動費

交付額は
一人年間
12万円



(単位：円)

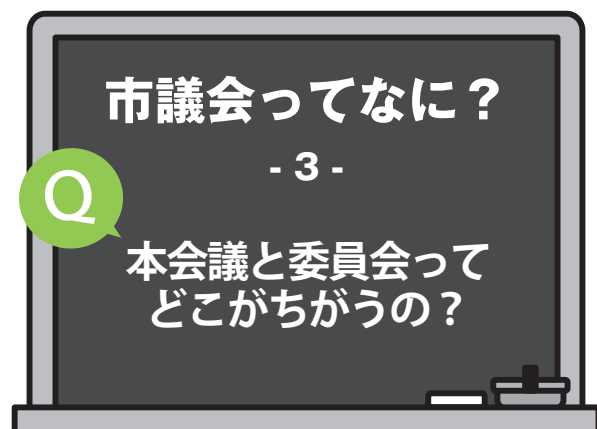
会派名・所属議員	人数	交付額	支出合計	返還額
日本共産党議員団	2	240,000	302,894	0
西本 嘉宏 西脇 秀隆	* 7月25日～26日 第57回自治体学校 in 金沢「戦後70年、憲法が輝くホンモノの地方自治を学ぶ」 * 8月7日 地方議会議員セミナー「議会を活性化するポイントについて」 * 8月20日 地方議員セミナー「子ども・子育て支援新制度 導入後の状況と行政の課題」 * 8月27日 視察 滋賀県日野町 人口減少・集落対策、子育て支援 * 2月18日 視察 岡山県奈義町 定住促進・子育て支援・人口減少抑制施策 ■会報発行費 174,130円			
新 生 会	2	240,000	125,385	114,615
荻野 拓司 横田 親	* 5月18日～19日 市町村議会 議員研修会 in 福岡「鍛えよう！議会人の『政策力』」 * 2月4日～5日 視察 静岡県浜松市 30人学級編成の取組み 静岡県掛川市 地域健康医療支援センター「ふくしあ」の取組み * 2月17日 地方議員研究会「よりよい一般質問のために（応用編）」			
新 風 会	3	360,000	445,483	0
太田喜一郎 足立 克己 太田 一誠	* 5月18日～19日 市町村議会 議員研修会 in 福岡「鍛えよう！議会人の『政策力』」 * 7月1日～3日 視察 ㈱オガール紫波 オガールプロジェクト 岩手県花巻市 起業・創業支援による地域活性化 * 8月12日 視察 兵庫パルプ工業㈱ バイオマス発電の取組み * 8月20日 地方議員セミナー「子ども・子育て支援新制度 導入後の状況と行政の課題」 * 10月20日～21日 視察 岡山県高梁市 定住施策 岡山県真庭市 里山資本主義事業現地調査 * 2月17日 地方議員研究会「よりよい一般質問のために（応用編）」			
公 明 党	2	240,000	193,701	46,299
藤原 悟 田坂 幸恵	* 5月12日～13日 視察 愛知県名古屋市 悪質電話被害防止事業 内閣府 地方創生の取組み 移住・交流情報ガーデン 地方への移住支援 * 6月29日～30日 視察 岐阜県恵那市 恵那ことぶき結婚相談所 愛知県新城市 しんしろ助産所の運営 * 8月12日 視察 兵庫パルプ工業㈱ バイオマス発電の取組み * 11月4日～5日 視察 大阪府堺市 妊娠・出産包括支援モデル事業 三重県志摩市 認知症高齢者対策における認知症サポーター、キッズサポーター養成 * 2月17日 地方議員研究会「よりよい一般質問のために（応用編）」			

(単位：円)

会派名・所属議員	人数	交付額	支出合計	返還額
市民クラブ	2	240,000	237,942	2,058
山本 忠利 土田 信憲	* 5月18日～19日 市町村議会 議員研修会 in 福岡「鍛えよう！議会人の『政策力』」 * 7月1日～3日 視察 ㈱オガール紫波 オガールプロジェクト 岩手県花巻市 起業・創業支援による地域活性化 * 10月20日～21日 視察 岡山県高梁市 定住施策 岡山県真庭市 里山資本主義事業現地調査 * 11月11日～12日 視察 兵庫県洲本市 雇用促進事業 兵庫県佐用町・相生市 定住促進住宅 * 2月17日 地方議員研究会「よりよい一般質問のために（応用編）」			
丹政クラブ	2	240,000	232,201	7,799
岸田 昇 木戸せつみ	* 4月28日 視察 京都府京丹後市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 * 6月16日 視察 兵庫県篠山市 指定介護予防支援事業者の取組み * 7月1日～2日 視察 山梨県甲府市 やまなし農業ルネサンス総合支援事業 静岡県藤沢市 健康スポット20選 健康マイレージ事業 * 11月11日～12日 視察 兵庫県洲本市 定住促進事業 兵庫県佐用町・相生市 雇用促進住宅 * 11月20日 視察 兵庫県豊岡市 小規模校（中学校）における取組み * 2月17日～18日 視察 総務省 地域経済循環交付金、地域おこし協力隊 内閣府 地方創生推進交付金、地方創生人材支援制度、地域経済分析システム活用事例 経済産業省 企業誘致の補助制度及び地方の先進的取組事例			
丹民クラブ	2	240,000	127,947	112,053
前川 豊市 平井 孝彦	* 7月29日 視察 兵庫県尼崎市 動物愛護管理 * 2月4日～5日 視察 静岡県浜松市 30人学級編成の取組み 静岡県掛川市 地域健康医療支援センター「ふくしあ」の取組み * 2月17日 地方議員研究会「よりよい一般質問のために（応用編）」 ■会報発行費 65,237円			
みどり・自由クラブ	2	240,000	157,571	82,429
林 時彦 臼井八洲郎	* 7月30日～31日 地方議会研究フォーラム in 尾道「地方議員のための『議会改革』8つの提言」 * 2月4日～5日 視察 静岡県浜松市 30人学級編成の取組み 静岡県掛川市 地域健康医療支援センター「ふくしあ」の取組み * 2月17日 地方議員研究会「よりよい一般質問のために（応用編）」			
丹の会	2	240,000	142,531	97,469
坂谷 高義 垣内 廣明	* 7月1日～2日 視察 山梨県甲府市 やまなし農業ルネサンス総合支援事業 静岡県藤沢市 健康スポット20選 健康マイレージ事業 * 2月17日～18日 視察 総務省 地域経済循環交付金、地域おこし協力隊 内閣府 地方創生推進交付金、地方創生人材支援制度、地域経済分析システム活用事例 経済産業省 企業誘致の補助制度及び地方の先進的取組事例			
無所属（議長）	1	120,000	50,361	69,639
奥村 正行	* 7月30日～31日 地方議会研究フォーラム in 尾道「地方議員のための『議会改革』8つの提言」			

平成27年度の政務活動費の収支を報告します

政 務 活 動 費



A 主な議案などは、本会議での質疑の後、所管の委員会に委ねられ（付託され）、詳しく審査されます。その内容をふまえて、本会議で採決（決定）をします。

1. 本会議

定例会：3、6、9、12月の年4回開催

臨時会：必要に応じて開催

※本会議での採決結果が、市及び議会の意思による決定事項として効力を持ちます。

2. 委員会（丹波市の場合）

常任委員会：①総務常任委員会

②民生常任委員会

③産業建設常任委員会

特別委員会：①予算特別委員会

②決算特別委員会

③上記のほか特に重要な案件の場合

議会運営委員会：会派代表者による会議

※その他、協議または調整を行うための場として、議員総会、常任委員協議会、会派代表者会議、議会報編集委員会などが行われます。

■議会をもっと身近に！

会議録が検索できる

過去の会議録を見ることができます。丹波市議会のホームページから、会議録検索システムに入ることができます。

ネット中継でわかる

本会議及び委員会の様子をライブ配信（本会議は録画配信も）しています。パソコンやスマートフォン、タブレットでご覧になれます。

議会に参加できる

議会に対して要望や陳情・請願などを提出することができます。議会で可決されれば、国などに対し議長名で意見書を提出することもできます。

本会議や委員会の開催日、ネット中継、過去の会議録など、ホームページでCheckしよう！



丹波市議会

検索

このまちの「あした」がみえてくる。
**議会傍聴に
お越しく下さい**

受付で傍聴者受付簿に住所と氏名をご記入の上、会議資料を受け取ってお入りください。



市議会の定例会や委員会では、市民のみなさんのこれからの生活に直接関わる大切な議案などについて議員が質疑を行い、慎重に審議しています。傍聴をご希望の方は、市役所3階議会事務局までお越しください。

■9月定例会の日程

日	曜日	内 容	開会時間
1	木	本会議（議案提案）	9：30
5	月	本会議（一般質問）	9：00
6	火	本会議（一般質問）	9：00
7	水	本会議（一般質問）	9：00
9	金	本会議（議案質疑）	9：30
13	火	常任委員会	9：30
14	水	常任委員会	9：30
15	木	常任委員会	9：30
16	金	補正予算特別委員会	9：30
20	火	決算特別委員会	9：30
21	水	決算特別委員会	9：30
26	月	決算特別委員会	9：30
27	火	決算特別委員会	9：30
29	木	本会議（議案の採決）	9：30

*上記の日程は変更になる場合もありますので、最新の情報はホームページでご確認ください。

病院統合

新病院建設に関する議会の動きをお知らせします。

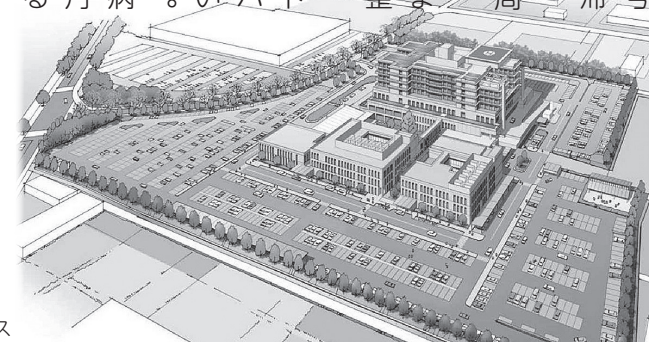


丹波市地域医療総合支援センター（仮称）等調査特別委員会を13回開催し、調査結果について決議し、市へ決議書を提出しました（以下要旨）。

■ 駐車場は無料とし、患者・家族等を優先させ、職員駐車場は近隣敷地に設置されたい。
■ 高谷川への急激な増水を緩和するため、駐車場等の地下に雨水貯留施設を設置されたい。
■ 駐車場を利用して遊水地を設けることになっているが、降雨時に利用が困難とならないよう検討されたい。

■ 用地取得の単価や駐車場整備費用の県との負担割合を明確にし、議会に報告されたい。
■ 土木工事、施設建設工事は、地元業者が参加できるよう分割発注等をされたい。
■ 休日応急診療、平日夜間応急診療は、現状の診療体制を維持されたい。
■ 施設内に障がい者の自立を目的とした喫茶店等就労スペースの設置を検討されたい。
■ 同センターに係る指定管理の業務内容や管理委託料を明確にされたい。
■ 道路整備については県立新病院等へのアクセス道路整備にあたり、地方財政法等に該当する道路整備事業として県との交渉を進められたい。

■ 特26号線北口への信号機設置など、同線の渋滞緩和策を講じられたい。
■ 南多田21号線の柏原川周辺の道路改良をされたい。
■ 特9号線から新病院までは、進入路として県で整備するよう交渉されたい。
■ 新病院直行のデマンドタクシーの運行方法やバス路線等の見直しについて、関係者と協議されたい。
■ 看護専門学校は県立病院と連携し、卒業後も丹波市に定着してもらえよう取り組まれたい。
■ 看護専門学校学生寮はワンルームマンション形式で、管理運営は民間に委託され、入居費を安く抑えるよう検討されたい。
■ 跡地利用については「日赤・県立柏原病院跡地検討委員会（仮称）」を設置し、早期に方針のとりまとめを行い、県等に要望活動を展開されたい。



新病院にかかる基本設計概要イメージパース

■全国市議会議長会議員表彰

5月31日、東京都において全国市議会議長会定期総会が開催され、長きにわたって活躍されている議員に表彰状が贈呈されました。

【受賞議員】

20年表彰
西本 嘉宏
15年表彰
岸田 昇
前川 豊市
山本 忠利
木戸せつみ

11月20日は、丹波市長・市議会議員選挙が行われます。

